

平成21年5月18日現在

## 地方分権改革関係の動向について

(平成20年12月知事会議以降)

---

### 平成20年

---

- 全国知事会議の開催 [12月19日]  
【主な内容】
  - ・瀧野総務事務次官から平成21年度の地方財政対策等について説明
  - ・緊急雇用対策本部の設置を決定
  - ・「地方分権改革の推進に関する決議」を取りまとめ
  - ・国の地方支分部局の見直しについて意見交換
  
- 経済対策閣僚会議が「生活防衛のための緊急対策」を決定 [12月19日]
  
- 財務省「平成21年度税制改正の大綱」を発表 [12月19日]
  
- 「平成21年度予算財務省原案」の内示 [12月20日]
  
- 広瀬道路財源対策本部長（大分県知事）が、平成21年度予算財務省原案についてコメントを発表 [12月20日]  
【主な内容】
  - ・道路整備に係る補助金・交付金として平成20年度並みの予算が確保されたことについて評価
  - ・直轄事業の予算が削減されている点については懸念
  
- 自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議に福田栃木県知事ほか地方六団体代表が出席し要請 [12月21日]
  
- 全国知事会「地方分権改革の推進に関する決議」を関係要路に提出 [12月22日]
  
- 規制改革会議が「規制改革推進のための第3次答申」を取りまとめ [12月22日]
  
- 第24回道州制ビジョン懇談会 [12月22日]  
【主な内容】
  - ・道州制基本法の骨子について（地域主権型道州制の基本理念）

- 「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」を閣議決定 [12月24日]
- 「平成21年度予算政府案」を閣議決定 [12月24日]
- 第25回道州制ビジョン懇談会 [12月24日]
  - 【主な内容】
  - ・道州制基本法の骨子について（区割りに関する基本方針）
- 第26回道州制ビジョン懇談会 [12月25日]
  - 【主な内容】
  - ・道州制基本法の骨子について（税財政に関する基本方針）
- 第27回道州制ビジョン懇談会 [12月26日]
  - 【主な内容】
  - ・道州制基本法の骨子について（道州の機関等に関する基本方針）

---

## 平成21年

---

- 全国知事会「第1回緊急雇用対策本部会議」の開催 [1月14日]
  - 【主な内容】
  - ・都道府県における緊急雇用対策、中小企業対策について
  - ・国・企業への提言・要請について
- 松沢緊急雇用対策本部長（神奈川県知事）が緊急雇用対策に関し要請活動 [1月14日]
  - 【主な内容】
  - ・「緊急雇用対策に関する提言・要請」について松本官房副長官に要請
  - ・「雇用の維持・確保への取組について」について中村日本経済団体連合会事務総長に要請
- 全国知事会「第3回『道路財源対策本部』会議」の開催 [1月14日]
  - 【主な内容】
  - ・これまでの活動の成果について
  - ・平成21年度政府予算案における「道路財源」について
- 第71回地方分権改革推進委員会 [1月14日]
  - 【主な内容】
  - ・今後の審議の進め方について

- 道路財源対策本部が「今後の道路行政のあり方について」を取りまとめ  
【主な内容】 [1月16日]  
・「提言」に沿った形で予算案等が決定されたことを評価  
・地方の意見を反映するための関係省庁と地方との協議の枠組みを設けることを求める
- 総務常任委員会が、基金造成による地方消費者行政活性化事業について内閣府に  
申し入れ書を提出 [1月19日]  
【主な内容】  
・具体の制度設計に当たっては、地方の自主性を尊重した自由度が高く使い勝手のよい制度となるよう申し入れ
- 農林商工常任委員会が「農地改革プラン」について農林水産省に申し入れ書を提出  
 [1月19日]  
【主な内容】  
・今まで都道府県知事の判断でできたことについて新たに国の「指示」を設けることは、時代に逆行するものとして反対
- 「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定 [1月19日]
- 「経済財政の中長期方針と10年展望」を閣議決定 [1月19日]
- 尾崎緊急雇用対策本部員（高知県知事）が緊急雇用対策に関し要請活動  
【主な内容】 [1月20日]  
・「緊急雇用対策に関する提言・要請」について渡辺厚生労働副大臣等に要請  
・「雇用の維持・確保への取組について」について小島経済同友会副代表幹事等に要請
- 第72回地方分権改革推進委員会 [1月27日]  
【主な内容】  
・税財政に関するヒアリング  
・委員間討議
- 第28回道州制ビジョン懇談会 [1月27日]  
【主な内容】  
・地方分権改革推進委員会丹羽委員長との懇談結果について  
・最終取りまとめに向けた論点整理（報告）（案）について  
・「道州制がめざす将来の日本の姿」の作成について
- 第29次地方制度調査会第20回専門小委員会 [1月30日]  
【主な内容】  
・基礎自治体のあり方等について

○第73回地方分権改革推進委員会 [2月4日]

【主な内容】

- ・税財政に関するヒアリング
- ・委員間討議

○地方六団体が「第2次補正予算関連法案の早期成立を求める緊急申し入れ」を関係要路に提出 [2月6日]

【主な内容】

- ・各地方自治体が迅速かつ円滑に事業を実施できるよう、国会における予算関連法案の審議促進・早期成立を求める

○農林商工常任委員会が「商店街の活性化に関する法律（仮称）」案について経済産業省に申し入れ書を提出 [2月6日]

【主な内容】

- ・都道府県の意見を聴取し十分配慮することを法律に明記するとともに、事業計画の策定に際しては都道府県の意見が十分反映できる制度とすることを申し入れ
- ・商店街の活性化にあたっては地方分権改革推進法の「国と地方の役割分担を明確にし、住民に身近な行政は地方自治体に移譲する」という基本的な考え方に沿って推進することを要請

○第29次地方制度調査会第21回専門小委員会 [2月6日]

【主な内容】

- ・市町村合併を含めた基礎自治体のあり方に関する意見聴取、質疑応答

○第74回地方分権改革推進委員会 [2月13日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング
- ・地方自治体における行政体制の整備について

○麻生全国知事会会長が金子国土交通大臣と会談し、直轄事業負担金制度の合理的なあり方について協議の場を設けるように申し入れを行う [2月16日]

○農林商工常任委員会が「米トレーサビリティ法案」等、米穀関連3法案について農林水産省に申し入れ書を提出 [2月16日]

【主な内容】

- ・地方が当事者となる制度の立案に際しては都道府県との協議に十分な調整を行うとともに、政令において定める都道府県知事の事務権限等については、都道府県との協議の上決定するよう要請

○第29次地方制度調査会第22回専門小委員会 [2月17日]

【主な内容】

- ・広域連携について

○第75回地方分権改革推進委員会 [2月18日]

【主な内容】

- ・地方自治体における行政体制の整備について
- ・独立行政法人雇用・能力開発機構について
- ・都道府県労働局・ハローワークで行われている地方自治体と協働した取組について

○第4回道州制ビジョン懇談会区割り基本方針検討専門委員会 [2月23日]

【主な内容】

- ・集中審議における論点整理（報告）について
- ・第28次地方制度調査会、国土審議会、自民党道州制推進本部における区割りに関する議論について

○第76回地方分権改革推進委員会 [2月25日]

【主な内容】

- ・税財政に関するヒアリング
- ・義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング

○第29回道州制ビジョン懇談会 [3月2日]

【主な内容】

- ・「道州制シンポジウム」（北海道）開催結果について
- ・平成21年度道州制シンポジウム開催予定について
- ・集中審議における論点整理（報告）について

○第4回道州制ビジョン懇談会税財政専門委員会 [3月3日]

【主な内容】

- ・道州制ビジョン懇談会 集中審議における論点整理（報告）について
- ・赤井委員からのプレゼンテーション
- ・古川委員からのプレゼンテーション

○第77回地方分権改革推進委員会 [3月4日]

【主な内容】

- ・国の出先機関改革に係る「工程表」の策定について
- ・税財政に関するヒアリング
- ・第1次勧告のフォローアップに関するヒアリング

○第29次地方制度調査会第23回専門小委員会 [3月11日]

【主な内容】

- ・小規模市町村の状況、大都市部の市町村の課題等について

○地方六団体が自由民主党総務部会に出席し、平成21年度予算案及び関連法案の一刻も早い成立と、積極果敢な総合的経済対策の早急な検討・実施等を求める

[3月11日]

○地方六団体が「新たな緊急経済対策の早期実施」について要請活動 [3月11日]

【主な内容】

- ・平成21年度予算案及び関連法案の一刻も早い成立を求める
- ・総合的経済対策の早急な検討・実施を求める

○全国知事会「第1回直轄事業負担金問題プロジェクトチーム会議」の開催

【主な内容】

[3月16日]

- ・直轄事業制度の見直しについて

○全国知事会「道州制特別委員会 第6回道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム会議」の開催 [3月17日]

【主な内容】

- ・検討状況報告（道州条例と基礎自治体条例の関係について）

○第2回生活保護制度に関する国と地方の協議 [3月23日]

【主な内容】

- ・生活保護制度に関する国と地方の協議のとりまとめについて

○第6回地方分権改革推進本部において「出先機関改革に係る工程表」を決定

[3月24日]

○「出先機関改革に係る工程表」に対して、麻生全国知事会会長がコメントを発表

【主な内容】

[3月24日]

- ・今後策定する「改革大綱」においては、事務・権限の思い切った地方への移譲、組織改革の具体的な方向性、職員削減の数値目標等を明示し抜本的な出先機関改革を進めるよう強く要請
- ・地方への権限移譲の推進を確実なものとする仕組みについて、国と地方が対等な立場で協議を行っていけるよう、政府は早急に方針を示すべき

○第78回地方分権改革推進委員会 [3月25日]

【主な内容】

- ・直轄事業負担金に関するヒアリング
- ・出先機関改革に係る工程表について
- ・第1次勧告のフォローアップに関するヒアリング
- ・義務づけ・枠付けの見直しに関するヒアリング

○第79回地方分権改革推進委員会 [3月26日]

【主な内容】

- ・義務づけ・枠付けの見直しに関するヒアリング
- ・直轄事業負担金に関するヒアリング

○第5回道州制ビジョン懇談会税財政専門委員会 [3月26日]

【主な内容】

- ・日本経済団体連合会からのプレゼンテーション
- ・沼尾委員からのプレゼンテーション

○第29次地方制度調査会第24回専門小委員会 [3月27日]

【主な内容】

- ・基礎自治体における住民自治の充実について

○第5回道州制ビジョン懇談会区割り基本方針検討専門委員会 [3月30日]

【主な内容】

- ・諸外国の広域自治体の区域について
- ・「生活や経済面での交流」について
- ・「戦後半世紀の官民による広域ブロックの政策主体エリア」について

○全国知事会「第2回緊急雇用対策本部会議」の開催 [3月30日]

【主な内容】

- ・「取組指針」を踏まえた取組状況について
- ・国への提言・要請について

○第80回地方分権改革推進委員会 [4月2日]

【主な内容】

- ・直轄事業負担金に関するヒアリング
- ・国土交通省からのヒアリング（直轄事業負担金、第1次勧告のフォローアップ等）

○松沢緊急雇用対策本部長（神奈川県知事）が緊急雇用対策に関し要請活動

【主な内容】 [4月3日]

- ・「緊急雇用対策に関する提言・要請」について河村内閣官房長官等に要請

○平成21年第9回経済財政諮問会議 [4月7日]

【主な内容】

- ・経済危機克服の道筋について
- ・経済危機克服のための「有識者会合」への対応について

○地方六団体が経済危機対策の実施に関し要請活動 [4月8日]

【主な内容】

- ・「経済危機対策に関する緊急申し入れ」について麻生内閣総理大臣に要請

○第1回直轄事業に関する意見交換会

【主な内容】

[4月8日]

- ・麻生会長、二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）など12名の知事が、金子国土交通大臣、鳩山総務大臣及び石破農林水産大臣と直轄事業負担金に係る情報開示など、直轄事業制度の見直しについて意見交換

○全国知事会「第4回『道路財源対策本部』会議」の開催 [4月9日]

【主な内容】

- ・地域活力基盤創造交付金について

○全国知事会から国土交通省に対し、道路・河川の権限移譲に係る質問書を提出

【主な内容】

[4月9日]

- ・総務省、国土交通省、財務省の3省合意文書に基づく権限移譲に当たっての財源措置に係る見解について国土交通省に質問

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、民主党に対し要請活動

【主な内容】

[4月10日]

- ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、公明党に対し要請活動

【主な内容】

[4月10日]

- ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、自由民主党に対し要請活動 [4月10日]

【主な内容】

- ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請



- 「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議において「経済危機対策」を決定 [4月10日]
- 第29次地方制度調査会第25回専門小委員会 [4月14日]  
【主な内容】  
・基礎的自治体のあり方についての総括的議論
- 第81回地方分権改革推進委員会 [4月15日]  
【主な内容】  
・義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング
- 全国知事会「正副会長会議・理事会合同会議」の開催 [4月17日]  
【主な内容】  
・特別委員会の継続設置について
- 平成21年第10回経済財政諮問会議 [4月17日]  
【主な内容】  
・経済危機対策について  
・未来開拓戦略について  
・安心実現集中審議について
- 道路財源対策本部が「地域活力基盤創造交付金」の制度設計及び運用について国土交通省、財務省に申し入れ書を提出 [4月20日]  
【主な内容】  
・交付金の制度設計及び運用について、地方の意見を採り入れるよう要請
- 平成21年第11回経済財政諮問会議 [4月22日]  
【主な内容】  
・安心実現集中審議について
- 第82回地方分権改革推進委員会 [4月24日]  
【主な内容】  
・国直轄事業負担金に関する意見（案）について  
・国土交通省ヒアリング（出先機関改革に対応した合同調査の整備方針について）
- 第82回地方分権改革推進委員会において「国直轄事業負担金に関する意見」を取りまとめ [4月24日]  
【主な内容】  
・直轄事業の縮減  
・透明性の確保・充実  
・負担金のあり方の見直し

○地方分権改革推進委員会の「国直轄事業負担金に関する意見」に対して、麻生全国知事会会長がコメントを発表 [4月24日]

【主な内容】

- ・直轄事業の縮減、透明性の確保・充実及び維持管理費負担金の廃止を明確に打ち出されたことは大いに評価。
- ・整備費に係る負担金についても国と地方の役割分担を明確化した上で最終的には廃止すべき。
- ・政府は、地方分権改革推進委員会意見を尊重し、かつ、地方の意見に真摯に耳を傾け、分権型社会にふさわしい制度の構築に向けて取り組むべき。

○第29次地方制度調査会第26回専門小委員会 [4月24日]

【主な内容】

- ・基礎自治体のあり方に関する総括的議論

○経済危機対策に係る「平成21年度一般会計補正予算」を閣議決定 [4月27日]

○直轄事業負担金に係る情報開示について、二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）がコメントを発表 [5月1日]

【主な内容】

- ・4月30日、国土交通省より各都道府県に発出された平成21年度分の直轄事業負担金に係る予定額通知の内容は、知事会が求める内容に添えるものとはなっていない。
- ・まずは、平成20年度分の内訳明細について、各都道府県の6月議会を考慮して5月中のできるだけ早い時期に開示すること。
- ・また、平成21年度分についても、最初の支払い時期までに内訳明細を明らかにするよう強く求める。

○全国知事会「平成21年度第1回地方分権推進特別委員会」の開催 [5月11日]

【主な内容】

- ・地方分権に係る現状と課題について

○小沢民主党代表が辞意を表明 [5月11日]

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、民主党代表選挙立候補者へのアピールを実施 [5月13日]

【主な内容】

- ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映させることを期し、民主党代表選挙立候補者へのアピールを実施

○第83回地方分権改革推進委員会 [5月14日]

【主な内容】

- ・税財政について

○道路財源対策本部が「地域活力基盤創造交付金交付要綱の運用について」国土交通省、財務省に申し入れ書を提出 [5月14日]

【主な内容】

- ・交付金の運用について、地方の実情に合った形で活用できるよう要請

○第29次地方制度調査会第27回専門小委員会 [5月15日]

○全国知事会「第16回地方交付税問題小委員会」の開催 [5月18日]

【主な内容】

- ・地方交付税の抜本強化に関する提言（骨子案）について

○全国知事会「第4回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催 [5月18日]

【主な内容】

- ・委員長の互選について
- ・平成21年の取組について

○全国知事会「理事会」の開催 [5月18日]

○全国知事会議の開催 [5月18日]